

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進	施策	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
			施策の小項目名	〇ごみ収集の有料化促進
主な取組	ごみ減量化推進事業			
対応する主な課題	①本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。 ②本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っているため、資源として活用可能な廃棄物を有効利用することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、市町村への助言や情報提供等により市町村のごみ収集有料化の促進に取組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。		38市町村 実施市町村数				41市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課 【098-866-2231】					
		市町村によるごみ収集の有料化の促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：各種イベント等でのごみ減量及びリサイクル推進に係る普及啓発活動。
ごみ減量化推進事業費							—		OR2年度：各種イベント等でのごみ減量及びリサイクル推進に係る普及啓発活動。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—
							—		OR2年度：—

様式1(主な取組)



様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33市町村	35市町村	38市町村	38市町村	38市町村	39市町村	97.4%	0	順調	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間、キャンペーン(年3回)により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の基本方針を踏まえ、未実施市町村に対し、実施済み市町村の実施後の影響等の情報提供を行うとともに、未実施市町村から有料化についての相談等があった場合は前向きな検討を促す。</li> <li>市町村が円滑に有料化が行えるよう、各種イベント等での展示パネルの内容を改良するなど、普及啓発に係る活動内容等の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を行う。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>有料化未実施市町村へは口頭によるヒアリングを行ったものの、有料化に係る問い合わせはなかった。ただし1自治体では令和3年度の有料化を目指している状況である。</li> <li>パネル展において新規のポスターや親しみやすいキャラクターのイラストを設置し、年少者も含め、ごみの減量化の普及啓発を図った。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、令和元年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村である。
- ・有料化は市町村が取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。
- ・市町村の条例で定めるため、時間がかかる。

##### ○外部環境の変化

- ・有料化未実施3市町村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。なお、1自治体については令和3年度から有料化する方向で準備を進めている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう、総合的な施策を展開する必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のために、前年度の各種・イベント等の内容よりも良い普及啓発の方法を考案する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国の基本方針を踏まえ、未実施市町村に対し、実施済み市町村の実施後の影響等の情報提供を行うとともに、未実施市町村から有料化についての相談等があった場合は前向きな検討を促す。
- ・市町村が円滑に有料化が行えるよう、各種イベント等での展示パネルの内容を改良するなど、普及啓発に係る活動内容等の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進	施策	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
			施策の小項目名	○資源再利用の推進
主な取組	ごみ減量化推進事業			
対応する主な課題	①本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。 ②本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っているため、資源として活用可能な廃棄物を有効利用することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種週間・月間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		3回 強化月間・週間数				
実施主体	県	メディア・イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発				
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【098-866-2231】	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ごみ減量化推進事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間、環境フェア等の各種イベントをとおして、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施した。 OR2年度：各種イベント等でのごみ減量化及びリサイクル推進に係る普及啓発活動の実施。
県単等	直接実施	3,466	3,114	3,341	4,547	4,326	4,503	県単等	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：— OR2年度：—
		—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)



様式1(主な取組)

活動指標名	強化月間・各種イベント数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	3回	2回	3回	3回	100.0%	4,326	順調	<p>活動概要</p> <p>ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等でパネル展示等を実施するほか、リサイクル率の低い市町村の6校において、より包装の少ない食材を選択できるようにする児童向け環境教育を実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>強化月間・各種イベント数については計画値3回に対して実施値3回となり、普及啓発を実施できた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。</li> <li>各種イベント等については、小学生のみならず中学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。</li> <li>リサイクル率の低い市町村に対しては環境教育の実施回数・校数を増やす。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村へごみ減量化等に係る情報提供を行った。有料化未実施市町村へは口頭によるヒアリングを行った。</li> <li>環境フェアにおいて課のブースを出展し、ごみの減量化の大切さを理解してもらえよう、実際に容器包装廃棄物を展示し、どの廃棄物が容器包装リサイクル法上のどのリサイクル対象物に分類されるかの体験型クイズを実施し、県民へごみ減量・リサイクルに対する普及啓発を行った。</li> <li>環境教育については市町村に声掛けをしたものの、6校にとどまった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。

##### ○外部環境の変化

・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。
- ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。
- ・リサイクル率の低い市町村を対象に、環境教育の実施校数を増やす必要がある。
- ・イベント等の参加者を増加させるための取組について検討する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえ市町村への情報提供を行い分別収集の推進を図る。
- ・各種イベント等については、小学生のみならず中学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。
- ・リサイクル率の低い市町村に対しては積極的に声掛けをし、環境教育の実施回数・校数を増やす。